

「郵政民営化委員会の調査審議に関する所見(案)」 に対する意見について

平成24年8月29日

一般社団法人 全国信用金庫協会

1. 所見(案)に対する基本認識

➤ 郵政民営化にあたっては、①肥大化した規模の縮小を図り、②公正な競争条件を確保するとともに、③地域経済の再生・活性化とそのため地域金融の安定維持に十分配慮して進めることが、改革の本旨に照らして重要

➤ ゆうちょ銀行の完全民営化に向けた道筋が示され、その実行が担保されない限り、ゆうちょ銀行は「官業」として民業の補完に徹すべき

— 法改正後、日本郵政(株)から完全民営化の方針が何ら示されていないにも関わらず、所見案では日本郵政グループの企業価値の向上ばかりを重視

— 所見案は、政府の強い関与を残すなどの公正な競争条件が確保されないまま新規業務の取扱いが安易に認められ、地域の金融システムに重大な影響を及ぼすおそれが強い内容となっている

2-①. 所見(案)に対する私どもの主張 あなたとまちとフェイス toフェイス **Face to Face**

➤ 肥大化した規模の縮小

- 現在のゆうちょ銀行の規模は、官業ゆえの特典に支えられ、市場の埒外で肥大化したもの
- 民間市場への円滑な統合を図るためには、巨大なゆうちょ銀行を適正規模まで縮小させることが不可欠

∴ 郵政民営化委員会は、ゆうちょ銀行のあるべき姿と具体的方策について検討し規模の縮小に向けた継続的な監視を続けるべきである。

➤ 適正な競争条件の確保

- 新規業務の取扱いを調査審議する以上、新たな所見では、ゆうちょ銀行の完全民営化を前提とした株式処分の方針を明確にするほか、その実行に向けた移行スケジュールとそれを担保するための措置を求めることが必須の要件

∴ ゆうちょ銀行の完全民営化の道筋を明らかにし、株式の処分等が実行されるまでは新規業務を認可すべきではない。

2-②. 所見(案)に対する私どもの主張 あなたとまちとフェイス toフェイス Face to Face

➤ 業務の特性に応じた調査審議の準則の見直し

- 完全民営化の期限が極めて不透明、かつ、適正な規模への縮小に向けた明確な道筋が示されていない段階で、調査審議の準則を示すことは、結果的に政府の関与が残されたまま新規業務への進出を促すこととなり、容認できない

➤ 地域金融の安定への配慮(貸出業務への進出は認められない)

- 地域の中小企業に対する貸出には、長期・安定的な信頼関係が不可欠
- ゆうちょ銀行が住宅ローン市場に参入すれば、更なる競争の激化は避けられず、地域の住宅需給関係に悪影響を及ぼす
- ニッチとなる住宅ローン市場は極めて限定的と考えられ、これを口実に一般的な住宅ローンへの参入をめざすことは認めがたい

∴ ゆうちょ銀行に地域の中小企業や個人のリテール分野に対する貸出業務の取扱いを認めることが、結果的に国民負担を生じさせる可能性が高いことを認識し、地域金融への影響に配慮が必要なことを所見に明示すべき。

信用金庫業界の概況(平成24年3月末現在)

あなたとまちとフェイス to フェイス
😊😊 Face to Face

信用金庫数 271金庫

店舗数 7,534店舗

役職員数 11万5千人

会員数 931万人

預金量 約4,500億円
/1金庫 122兆円

貸出金 約2,300億円
/1金庫 63兆円

当期純利益 約5.0億円
/1金庫 1,356億円

自己資本比率 12.85%

不良債権比率 6.7%

※ 全信協「全国信用金庫決算概況」等を基に作成。

(注1) 役職員数は非常勤役員除く。

(注2) 金額は単位未満切り捨て、増減・諸比率は単位未満四捨五入。

(注3) 不良債権比率は金融再生法開示債権ベース。

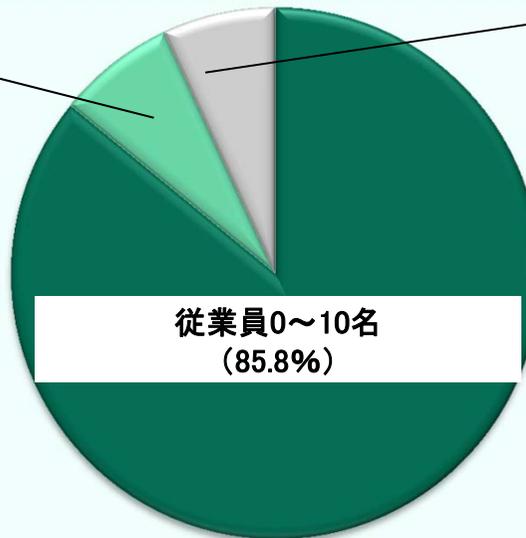
信用金庫の取引先構成比

信用金庫の取引先は、**従業員規模10人以下の企業が86%**を占めており、信用金庫は、**地域金融や中小企業金融において重要な役割を担っている。**

従業員規模別貸出先構成
(平成20年3月末123万先)

11~20名
(7.2%)

21名超
(6.9%)



従業員0~10名
(85.8%)

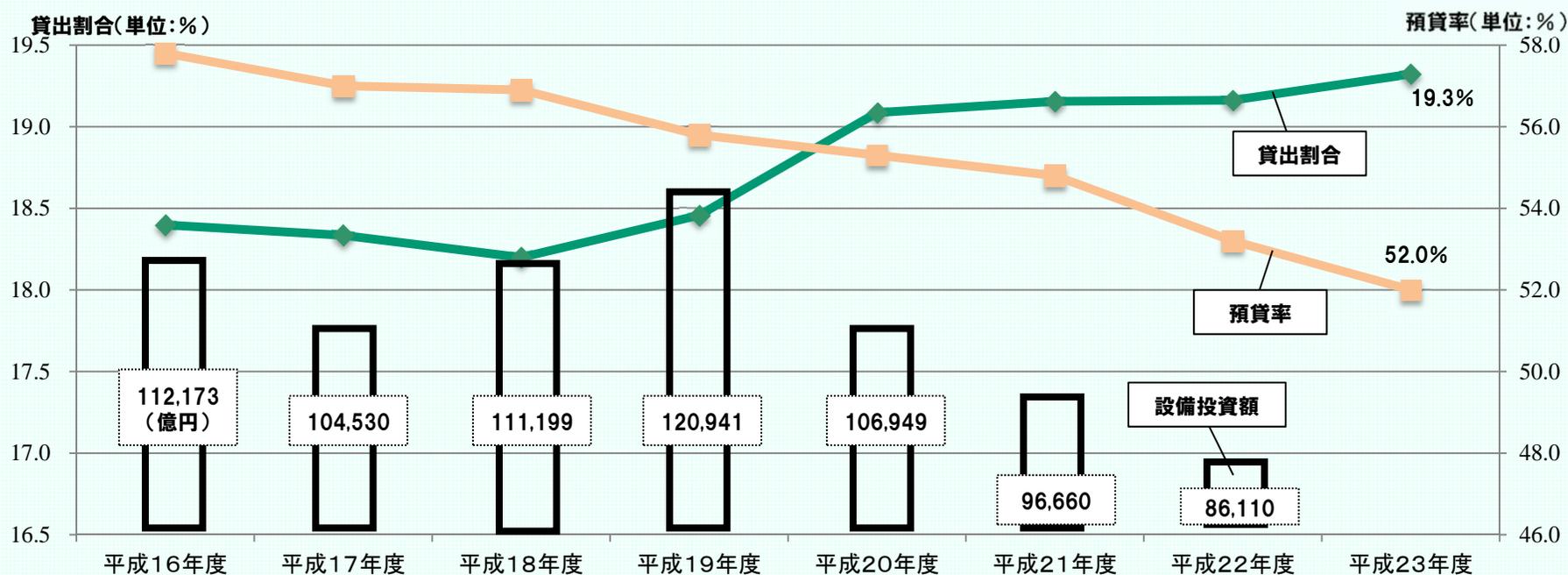
※ 全信協調べ(有効回答256金庫)

(注)集計対象は、地方公共団体および住宅ローン・消費性ローンのみの先を除く法人・個人事業主(20年3月末時点)。

従業員数0~10名には、システム上に従業員データのない先(主として簡易査定先等の小規模かつ延滞のない先)を含む。

中小企業向け貸出全体に占める貸出シェア等の推移 あなたとまちとフェイス toフェイス Face to Face

中小企業の資金需要の低迷に伴い信用金庫の預貸率は低下傾向にあるが、一方、**中小企業向け貸出全体に占める貸出シェアは上昇傾向にある。**

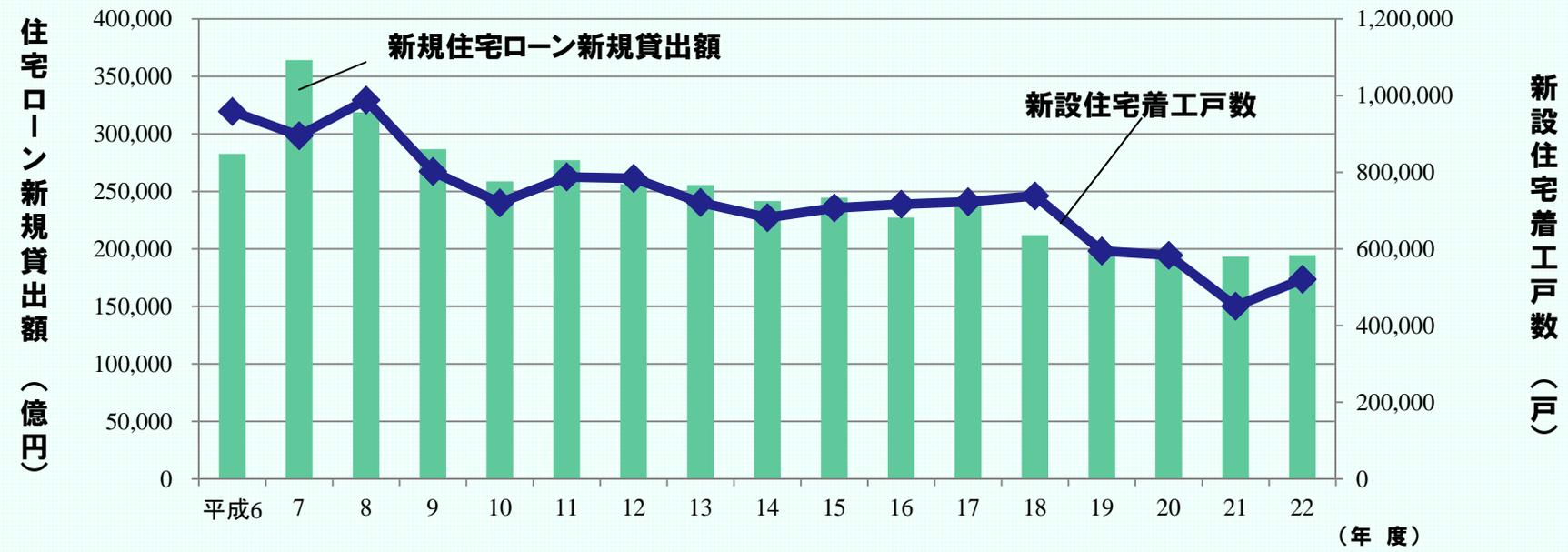


※1 貸出割合は日銀「貸出先別貸出金」(国内銀行・信用金庫<3月末計数>)を基づく。
 (注1)「中小企業向け貸出全体に占める信用金庫の貸出割合」は、「信用金庫貸出残高/(信用金庫貸出残高+国内銀行貸出残高)」で算出。
 (注2)「信用金庫貸出残高」は、貸出先別貸出金【業種別<主要>】の総貸出から地方公共団体、個人、海外円借款を控除して算出。
 (注3)「国内銀行貸出残高」は、貸出先別貸出金【国内銀行勘定】の「中小企業計/法人計」を利用。
 ※2 中小企業の設備投資額は中小企業庁「中小企業実態基本調査」(平成23年度は未発表)、預貸率(平残)は信金中央金庫「全国信用金庫概況」に基づく。

住宅ローン新規貸出額等の状況

人口の減少等の影響から住宅市場は縮小傾向にあり、ゆうちょ銀行の住宅ローン市場への新たな参入は、更なる過当競争を惹起する。

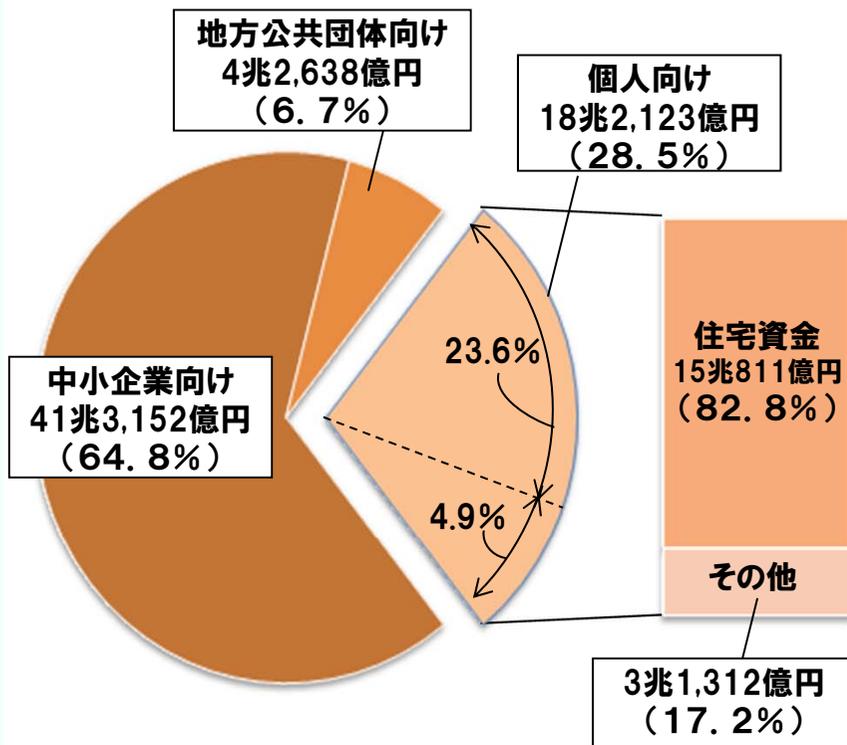
住宅ローン新規貸出額と新設住宅着工戸数の推移



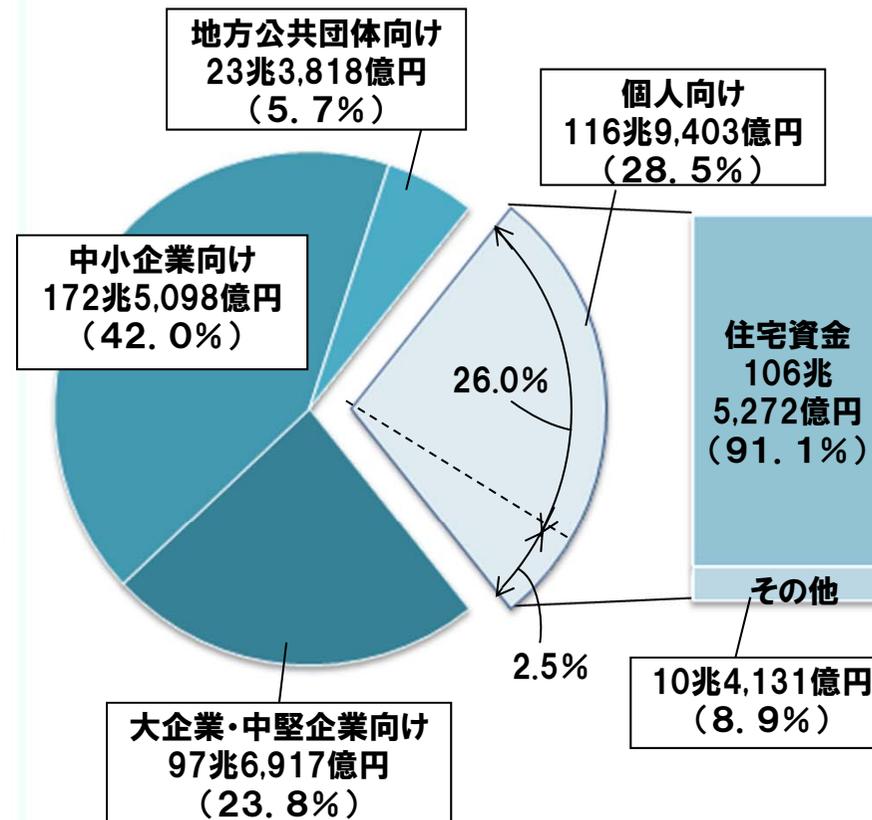
※ 住宅ローン新規貸出額は住宅金融支援機構公表資料、新設住宅着工戸数は国土交通省公表資料。
 (注1) 住宅ローン新規貸出額は、国内銀行、信用金庫、信金中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、全国共済農業協同組合連合会、生命保険会社、損害保険会社、住宅金融専門会社等、住宅金融支援機構、地方公共団体、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、沖縄振興開発金融公庫の合計金額である。
 (注2) 新設住宅着工戸数は、持家および分譲住宅を新設着工した戸数である。

信用金庫と国内銀行の貸出先の内訳 あなたとまちとフェイス to フェイス Face to Face

信用金庫



国内銀行



(平成23年度末残高)

※ 日銀「時系列統計データ」を基に本会が作成。

地元とともに

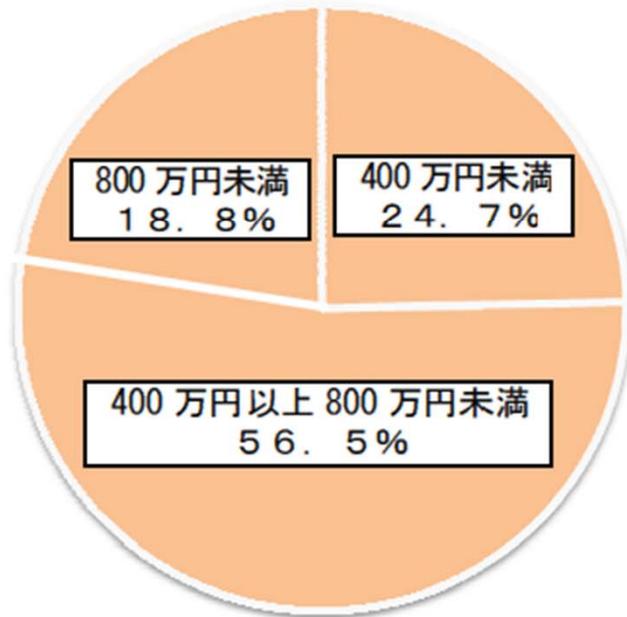
信用金庫



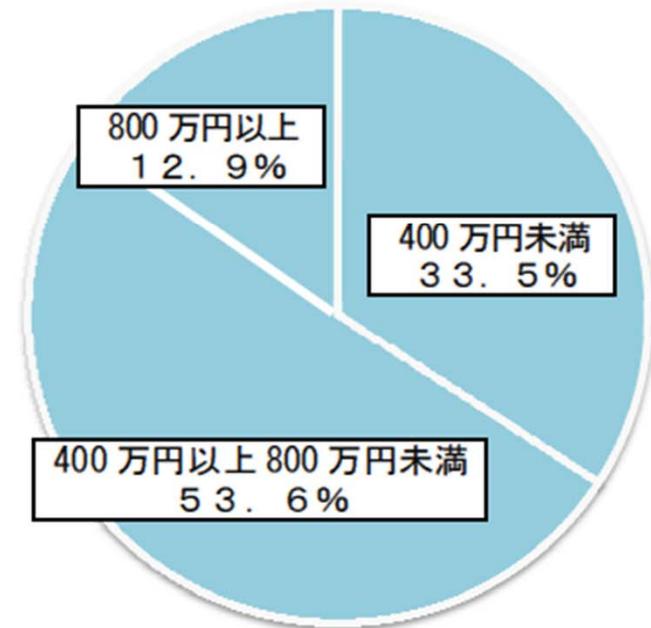
住宅ローン利用者の属性 (年収別割合の状況)

信用金庫の住宅資金に関する貸付のうち、**年収400万円未満の顧客層に対する貸付は約4分の1**を占めている。

住宅資金に関する貸付(年収別)



増改築に関する貸付(年収別)

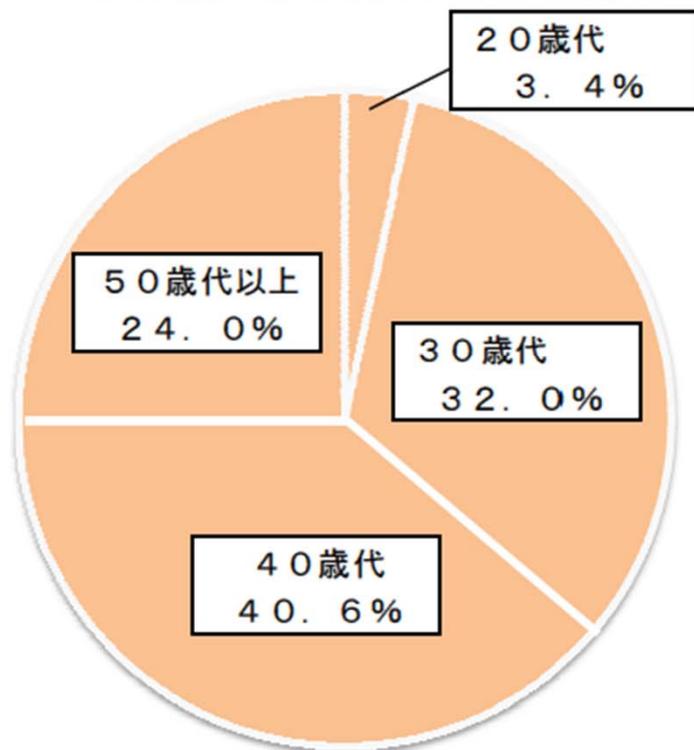


※ 信用金庫業界の信用保証会社であるしんきん保証基金が平成23年度中に保証を付した住宅ローンの実行件数に基づき、本会が作成。次ページも同じ。

住宅ローン利用者の属性 (年齢別割合の状況)

信用金庫の住宅資金に関する貸付のうち、**50歳代以上の顧客層に対する貸付は約4分の1**を占めている。

住宅資金に関する貸付(年齢別)



増改築に関する貸付(年齢別)

